

事務事業名		雲南市要安全確認計画記載建築物耐震化等促進事業		所属部	建設部	所属課	建築住宅課		
総合計画体系	政策名	(Ⅱ)安全・安心で快適なまち<<定住環境>>		所属G	建築指導G	課長名	神庭和幸		
	施策名	(09)都市・住まづくりと土地利用の推進		担当者名	鬼村幸治	電話番号	40-1065 (内線) 2453		
	目的:対象	市内全域	意図	有効かつ効果的に利用・整備する。					
	基本事業名	(027)居住環境の整備促進		予算科目	会計	款	大事業	大事業名	
目的:対象	市内全域	意図	居住環境が向上する。				中事業	住宅総務管理事業	
				項	目	中事業	緊急輸送道路沿道建築物耐震化事業補助金		
				2	5	0	5	7	1

1 現状把握【DO】

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~ 年度)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H30 年度 ~ R4 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
県が指定する緊急輸送道路について、地震発生時に緊急車両、住民避難の通行を確保するために、通行障害既存耐震不適格建築物の耐震化を促進する。このため、建築物の耐震診断、耐震改修、建替え、除却に要する費用の一部を助成する。
※通行障害既存耐震不適格建築物 倒壊時に道路を閉塞させる恐れのある建築物(耐震改修の促進に関する法律施行令第3、4条に該当する建築物)

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動					
	R元年度実績(R元年度に行った主な活動)	R2年度計画(R2年度に計画する主な活動)				
	・建築物所有者への説明 ・市補助事業事務 申請受付～補助金支払 ・耐震対策緊急促進事業補助金申請事務	・建築物所有者への説明 ・市補助事業事務 申請受付～補助金支払 ・耐震対策緊急促進事業補助金申請事務				
	② 活動指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
ア	耐震診断	棟			1	1
イ	耐震改修等	棟			1	
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	通行障害既存耐震不適格建築物	ア 通行障害既存耐震不適格建築物数	棟			3	3
		イ					
		ウ					
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度(実績)	H30年度(実績)	R元年度(実績)	R2年度(計画)
	耐震性が向上する。	ア 耐震診断棟数	棟			1	2
		イ 耐震化棟数	棟			1	1
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳(1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)	
耐震診断 ...1件 2,292千円	財源内訳	国庫支出金	千円		5,816	1,066	
建替え ...1件 9,800千円		県支出金	千円		3,138	799	
		地方債	千円				
		その他	千円				
		一般財源	千円			3,138	800
	事業費計(A)	千円			12,092	2,665	
	人件費	正規職員従事人数	人			1	
		延べ業務時間	時間			15	
		人件費計(B)	千円			64	
	トータルコスト(A)+(B)	千円			12,156		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
島根県耐震改修促進計画(平成29年度)にて、地震時に通行を確保すべき道路が指定され、通行障害既存耐震不適格建築物は令和7年度までに耐震診断を行うことが義務化された。	特になし。	特になし。

事務事業名	雲南市要安全確認計画記載建築物耐震化等促進事業	所属部	建設部	所属課	建築住宅課
-------	-------------------------	-----	-----	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合 →	
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
B 有効性	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	所有者と協議のうえ、計画的に事業を進めている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？			
	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	・通行障害既存耐震不適格建築物の耐震化が進まず、地震発生時の緊急車両や住民避難の通行障害となる。 ・耐震診断については、費用負担が法で義務付けられている。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？			
	<input type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	理由	類似事業はない。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	耐震診断については、費用負担が法で義務付けられている。また、改修等についても県、市の協調補助制度のため削減余地はない。
<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない			
⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？			
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	最小限の人数で対応しており、削減の余地はない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	災害発生時の通行の安全性確保のため、重要度の高い緊急輸送道路を優先的に耐震化を促進することは公平・公正である。
<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である			
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	事業の有効性は適切であり、現事業を維持していく必要がある。
B 有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		
D 公平性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table> <p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上																		
	維持	●	×																
	低下	×	×																